



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 三信建設工業株式会社
 コード番号 1984 URL <http://www.sanshin-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大沢 一実
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 関和 一郎

TEL 03-5825-3700

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	7,739	—	290	—	320	—	207	—
27年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 202百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 100百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	21.48	—
27年3月期第3四半期	—	—

(注) 平成28年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	8,934	5,454	61.0
27年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 5,454百万円 27年3月期 100百万円

(注) 平成28年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	8.00	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	—	300	—	390	—	250	—	25.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	10,000,000 株	27年3月期	10,000,000 株
28年3月期3Q	351,103 株	27年3月期	350,742 株
28年3月期3Q	9,649,137 株	27年3月期3Q	9,649,561 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期及び前期末との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国など新興国を中心に海外景気の減速の動きが一部見られましたが、企業業績や雇用情勢の改善が続いていることを背景に、今後も緩やかな経済回復は継続していくものと思われま

す。当社グループの場合は、主として地盤注入工、アンカー・斜面安定工、地盤改良工等の地盤関連技術の専門工事に特化し、V-JET、グランドフレックスモール、CPGガイドアーク、ハイスペックネイリングなどの時代のニーズに合った新技術の開発及び改良を行い、また固有の技術力の向上を図りつつ相応した事業規模で「選択と集中」を基本戦略として堅実に経営を続けております。更に、CPG、WILL、MITS、トンネル裏込注入などが国土の復旧・復興及び震災対策並びに国土強靱化に伴うインフラ整備に貢献するとともに、受注工事高、完成工事高及び利益等の事業計画達成に全力を挙げて取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は受注工事高93億50百万円、完成工事高77億39百万円、営業利益2億90百万円、経常利益3億20百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益2億7百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(東日本事業グループ)

地盤注入工、地盤改良工を主とした土木工事から構成され、セグメント売上高は44億92百万円となり、セグメント利益は4億71百万円となりました。

(名古屋支店)

地盤注入工、アンカー・斜面安定工を主とした土木工事から構成され、セグメント売上高は8億64百万円となり、セグメント利益は22百万円となりました。

(海外事業グループ)

地盤注入工を主とした土木工事から構成され、セグメント売上高は11億19百万円となり、セグメント利益は41百万円となりました。

(子会社)

建設用資機材販売及び受取特許料から構成され、セグメント売上高は3億60百万円となり、セグメント利益は51百万円となりました。

(その他)

地盤改良工、アンカー・斜面安定工を主とした土木工事から構成され、セグメント売上高は9億80百万円となり、セグメント損失は0.8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、89億34百万円となりました。その主な内訳は、現金預金26億32百万円、受取手形・完成工事未収入金等30億81百万円及び投資有価証券17億30百万円となりました。

総負債につきましては、34億80百万円となりました。その主な内訳は、支払手形・工事未払金等23億65百万円、短期借入金5億円及び未払金2億77百万円となりました。

純資産につきましては、54億54百万円となりました。その主な内訳は、資本金5億円、資本剰余金9億4百万円及び利益剰余金38億58百万円となりました。自己資本比率は61.0%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しであります。わが国経済は緩やかな経済回復が継続していくものと思われま

す。このような状況のもと、事業計画につきましてはほぼ計画通りに推移しております。今後も当社の保有している多くの地盤関連工法及び技術により、国土の復旧・復興及び震災対策に貢献するとともに、受注工事高、完成工事高及び利益等の事業計画達成に全力を挙げて取り組んでまいりますので、現段階において平成27年11月12日に公表いたしました「平成28年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」でお知らせした平成28年3月期の通期の業績予想について変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、特定子会社には該当していませんが、株式会社日東テクノ・グループの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載していません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成27年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金預金	2,632,803
受取手形・完成工事未収入金等	3,081,244
未成工事支出金	5,792
繰延税金資産	28,286
その他	215,388
貸倒引当金	△1,716
流動資産合計	5,961,799
固定資産	
有形固定資産	
建物・構築物(純額)	183,783
機械・運搬具(純額)	636,073
土地	237,763
その他(純額)	59,680
有形固定資産合計	1,117,301
無形固定資産	
投資その他の資産	13,874
投資有価証券	1,730,650
その他	115,914
貸倒引当金	△4,605
投資その他の資産合計	1,841,958
固定資産合計	2,973,135
資産合計	8,934,934
負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	2,365,620
短期借入金	500,000
未払金	277,857
未払法人税等	35,851
未成工事受入金	49,113
完成工事補償引当金	900
工事損失引当金	100
賞与引当金	19,439
その他	130,367
流動負債合計	3,379,251
固定負債	
繰延税金負債	33,491
役員退職慰労引当金	57,890
退職給付に係る負債	5,737
その他	4,035
固定負債合計	101,155
負債合計	3,480,406

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成27年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	500,000
資本剰余金	904,753
利益剰余金	3,858,368
自己株式	△51,494
株主資本合計	5,211,627
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	242,901
その他の包括利益累計額合計	242,901
非支配株主持分	-
純資産合計	5,454,528
負債純資産合計	8,934,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	
完成工事高	7,739,733
売上高合計	7,739,733
売上原価	
完成工事原価	6,717,292
売上原価合計	6,717,292
売上総利益	
完成工事総利益	1,022,440
売上総利益合計	1,022,440
販売費及び一般管理費	731,679
営業利益	290,761
営業外収益	
受取利息	8,737
受取配当金	23,195
有価証券売却益	19,807
その他	6,486
営業外収益合計	58,226
営業外費用	
支払利息	2,975
為替差損	23,265
その他	1,761
営業外費用合計	28,002
経常利益	320,985
特別利益	
固定資産売却益	750
特別利益合計	750
特別損失	
その他	413
特別損失合計	413
税金等調整前四半期純利益	321,321
法人税、住民税及び事業税	52,257
法人税等還付税額	△6,388
法人税等調整額	68,184
法人税等合計	114,052
四半期純利益	207,268
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	207,268

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)	
当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	
四半期純利益	207,268
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△4,973
その他の包括利益合計	△4,973
四半期包括利益	202,294
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	202,294
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	東日本事業 グループ	名古屋 支店	海外事業 グループ	子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,492,961	864,986	1,119,090	293,116	6,770,154	969,578	7,739,733	—	7,739,733
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	67,360	67,360	10,628	77,989	△77,989	—
計	4,492,961	864,986	1,119,090	360,477	6,837,515	980,206	7,817,722	△77,989	7,739,733
セグメント利益 又は損失(△)	471,269	22,159	41,203	51,883	586,516	△884	585,631	△294,870	290,761

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関西支店、西日本事業グループ、技術本部等を含めて記載しております。

2. セグメント利益の調整額△294,870千円には、主に社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と四半期連結損益計算書計上額との差額106,089千円、賞与引当金取崩額と繰入額との差額53,145千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△450,972千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。